

くすやま美紀(樟山みき)活動報告

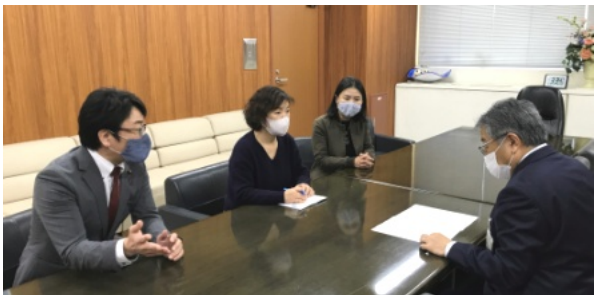


2020. 12. 16 NO. 292

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話 080-5531-8236

区議会控室 3312-2111(内)2319 FAX 3312-2610

年末年始に向け 区に緊急の申し入れを実施 コロナ禍での生活困窮者への支援強化を



申し入れ書を副区長に手渡し、懇談しました。

12月15日、日本共産党杉並区議団は、杉並区に対し「年末年始の生活困窮者に対する支援及び新年度国保料に関する申し入れ・新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ(第5次)」を提出しました。

**閉庁期間の緊急相談窓口設置を
国保料引き上げストップを**

感染拡大の第3波が日本全国を覆うなか、区民のくらしと営業は大きな打撃を受けています。年末年始には雇止めや廃業が多発することが予想され、厚労省も事務連絡「年末年始における生活困窮者支援等に関する協力依頼等について」を発しています。党区議団は、誰もが安心して新年を迎えられるよう、下記の項目について要請しました。

対応した副区長は、「年末年始は問い合わせに対応できるようにする」と回答。国保料については

■杉並区内の陽性率

(12月14日現在/区HPより)

期間	陽性者数 (a)	検査件数 (b)	陽性率 (a/b)
10/12~10/18	44人	862件	5.1%
10/19~10/25	38人	684件	5.6%
10/26~11/1	43人	725件	5.9%
11/2~11/8	93人	947件	9.8%
11/9~11/15	82人	950件	8.6%
11/16~11/22	125人	1,476件	8.5%
11/23~11/29	122人	1,451件	8.4%
11/30~12/6	102人	1,465件	7.0%

※陽性者数は杉並保健所に提出された発生届の件数であり、「区感染者数」とは一致しません。

- 【申し入れの概要】
- ・年末年始の閉庁期間も福祉事務所で臨時相談窓口を開設すること
 - ・失業等で住居を失った方へはビジネスホテル等の個室を提供すること
 - ・生活困窮者に食料を配布する体制を構築すること
 - ・低所得者への家賃助成や給付金の創設
 - ・忘年会などの自粛により経営が悪化した飲食店などの実態把握と支援策の強化
 - ・年末年始のPCR検査体制の確立
 - ・小規模医療機関への財政的支援の強化
 - ・来年度の国民健康保険料を引き上げしないこと
- など12項目 (全文は党区議団ホームページに掲載)

「今週開かれる区長会で、杉並区としてもコロナ禍で例年のような引き上げは厳しいと意見をあげていきたい」と答えました。

引き続き、みなさんから寄せられた声を行政に届け、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組めます。

原水爆禁止署名運動発祥の地の首長として

政府に核兵器禁止条約の批准を求めよ

区議会第4回定例会で、日本共産党区議団の富田たく区議は、核兵器禁止条約の発効について、一般質問を行いました。

世界の人人々の共同の取組の成果

核兵器禁止条約は、来年1月22日発効することが確定しました。核兵器の廃絶を求めてきた被爆者や世界の多くの人々、団体、政府の共同した取り組みが、国際社会を大きく動かし、た結果です。しかし、日本政府は米国の「核の傘」のもと核抑止論を肯定し、条約の締結についても核保有国とともに否定的な姿勢をとり、多くの市民や政府を失望させてきました。

富田区議は、原水爆禁止署名運動発祥の地・杉並区の区長として、日本政府に対して条約に参加するよう、区長の言葉で呼びかけることを求めました。当日、田中区長は体調不良のため議会を欠席、担当部長から答弁がありました。

区は、条約発効については「我が国の被爆者の方々の強い思いとともに、これまでの署名活動などの取組が実を結んだもの」と評価しつつも、政府への呼びかけについては「平和

首長会議を通して国への働き掛け等を行っており、現時点では、ご指摘のような対応を図る考えはない」と答弁しました。

原水爆禁止署名運動発祥の地の首長として余りにも消極的な姿勢です。原水禁署名運動が始まった杉並区が求めるからこそ、政府に対しても強いアピールになるのではないのでしょうか。

条約批准を求める声を大きく広げるため、党区議団は今後も全力を尽くします。



区役所ロビーで開催される被爆者団体の展示（昨年のもの）

許せない！

75歳以上の医療費2倍化 自民・公明が合意
撤回求め、声をあげましょう！

政府・与党は、75歳以上の医療費の窓口負担を単身世帯で年金収入200万円以上を対象に現行の1割から2割に引き上げる方針を決めました。約370万人の方々が対象になります。

国庫負担を元に戻してこそ

元の老人保健制度
国庫負担 45%※
※1983年時

現在
35%に減らす

公助を減らし
現役世代の負担=共助に

そして今度は高齢者自身の負担=自助に
(自・公が合意した2倍化)



16日朝、西荻窪駅での宣伝「高齢者医療費窓口負担増は撤回を」と訴えました。

現行の1割でも負担が心配で受診控えが起こり、その結果、重篤な病気や手遅れになってしまうケースが後を絶たず社会問題になっていきます。新型コロナウイルス感染症が拡大し、いかに高齢者の命と健康を守っていくのかということに社会全体で取り組んでいるさなかに、受診控えに追い打ちをかけるような政策を決めることは、まさに血も涙もない冷酷な政治と言わざるをえません。

現役世代の負担軽減のためという政府の説明も成り立ちません。高齢者の医療費への国庫負担を切り下げ続け、それを現役世代

に肩代わりさせ、そして今度は高齢者自身の負担にするという矛盾が噴出していきます。

国庫負担を引き上げ、元に戻すことこそ解決策です。